

- ◇圧倒的多数で統合は「必然」という決議をした。この問題は10年前から積み残しになっていたものであり、限られた情報の中ではあるが、最初から拒否反応で向かうべきではない。改善すべき具体的な課題はまさにこれからの議論。入口論で時間を費やすことは無駄。今や我々に意見を求められている状況であり、結果責任を考えると、将来の見通しを持って判断しないとイケない。厳しい状況認識の下、苦渋の決断をした。
- ◇障害者福祉は、原則論としては税ですべきかと思うが、安定的財源確保の観点から、介護保険を1つの選択肢として前向きに考える必要がある。3障害平等で縦割りにしないことが重要。精神障害者福祉は市町村業務となってから歴史が浅く、市町村はまだ避けている。
- ◇視覚障害者のサービスについては、措置時代の方がむしろ良かったという声も聞かれる。統合については、費用負担、地域差、単価等々についてどのようにクリアするのか。特に費用負担についてどうなるのか不安。
- ◇音声情報からの疎外の問題が最大の関心事であり、これは基本的人権の根幹。ろうあ者がデイサービスに行っても、孤立感を味わい次から行きたくなくなる。介護保険も支援費もろう者の利用は少ないと思うが、使いたくても使えない制度になっている。コミュニケーション保障は一方のためのものでなく、お互いのためにある。個々の権利の根底に関わる問題であり、全分野をカバーできる手話通訳保障制度の構築を求める。
- ◇3委員の提言では統合に賛成するに足る材料がなく、現時点で統合に賛成できる材料はない。統合論議も政策手段にすぎない。目的はあくまで安心、安全な生活を実現すること。施策全体としてこの目標をどう目指すかを考え、統合論はその中に据えるべき。基幹的課題は、①扶養義務の見直し、②障害等級認定制度の見直し、③所得保障の充実、④総合的福祉法の制定、⑤施設体系の再編、⑥社会資源の基盤整備、⑦正確な実態把握。
経済界や自治体の一部には財政負担増を理由に反対するものがある。統合には賛否色々あるものの、障害者排斥については当事者団体はこぞって対応していく。
- ◇年齢で区切って高齢者と障害者を区分するのは、いわば差別に近い発想。障害者福祉について保険原理を導入することはやぶさかではない。しかし基幹的施策を整備しないままでは統合は新たな差を生むおそれがある。
- ◇介護保険では将来が不安。今後はあらゆる分野で社会保険の民営化議論が行われるだろう。障害者福祉に民営化はなじまない。どんなに重度な障害者でも普通に暮らせるのが公平の視点であり、費用の多寡で公平を議論すべきでない。
- ◇財源先行で議論されており、理念がなく制度が迷走している。内容が分からないのに白紙委任状では介護保険の船に乗れない。我々は70～80年代に命がけの苦労をして徐々に勝ち取り、今の支援費制度を作り上げていった。こうした努力の成果を1年で変えてしまうというのか。税はまず第一に障害者福祉に使うべき。
- ◇国は、地域で暮らす障害者の生活に責任を負うべき。支援費に残れば予算的には苦しくなるかもしれない。悪いのは予算制度であり、障害者が多くのサービスを使ったことではない。予算が足りないから他の制度へ行くというのは本末転倒。
- ◇介護保険は自己負担を求める制度であり、払えなければサービスが停止される。支援費は本人負担しか求めない。介護保険は限度額を超えると家族負担が生じる。介護保険はそう

いう制度だから公的責任を果たしていない。

- ◇地方の盲人会の意見を聞くと、支援費になり措置時代より移動介護が使いづらくなったという意見が多い。まず現状を回復すべき。知的障害者数は公式には46万人だが、実際には200万人とも言われている。もし事実なら介護保険と統合するしかないと思う。
- ◇生存権の保障の観点から国が税で行うというのは正論だと思うが、現実には明らかに財源不足。もし支援費に残って金が足りなくなった時には障害者団体のリーダーの方はどう責任をとるのか。困った状況になっても「自分たちで選んだのだから」と言われてしまうのではないか。
- ◇介護保険の中身が見えないと議論できないという意見の団体も多いが、精神障害者については支援費にも入っておらず、そのような議論の土俵にすら乗れなかった。精神障害者福祉は全体が裁量的経費の枠内にとどまっており、何としても義務的経費にしてほしい。
- ◇医療保険の場合、低所得者には生活保護の医療扶助があり、また負担上限もあって配慮されている。高度先進医療には療養費制度もある。介護保険も統合に際してはそういう方向を目指すべき。
- ◇長い間入院していると、寝る前に電気を消す、布団を敷くといった生活習慣が失われる。精神障害者はそういう問題を抱えている。介護保険になるとピアサポートができなくなる、使えなくなるのではないか、という心配を持っている。
- ◇福祉施策の全てが一般財源化されることが本来の地方分権になっていくのか。地域格差が広がらないか心配。支援費サービスのうち介護保険でカバーできないものをどうするのか。支援費を残して対処するのか、別制度を作るのか。
- ◇介護保険化のメリットの1つ目は、「連帯」という契機を導入できること。高齢者介護については、明日は我が身の問題なので介護保険に反対する人はいない。介護保険化により、これと同じ考え方を障害者介護に持ってくる。2つ目は、障害者の問題が国民的議論になること。関係者が厚生労働省の背中を押して支援費予算をとって来るといふ今のやり方では、国民的議論にはならない。
- ◇介護保険という枠組みにすることで国民全体を巻き込んでいくという指摘はもつとも。精神障害者も含めて支援できるシステムを作ることがまず大切。
- ◇基礎構造改革は措置制度の改革であり、応能負担を改革することだったはず。基礎構造改革の検討時には、精神障害者は医療機関にかかっている時は医療保険(応益負担)であり、福祉サービスも契約(応益負担)だったため、支援費の対象から外された。応益負担を真剣に考えないといけないが、他方、公的責任をどう考えるか。このように見えてくると当然介護保険との関係を考えざるを得ない。
- ◇財源のことを考えると、障害者がこれから財源のなくなるシステムに入らないようにしないといけない。若い頃から保険料をかけて支え合うことでそれが可能になると思う。
- ◇障害者福祉の間に差別があってはならないとすると、精神障害者も支援費制度に入れることになるが、対象者は飛躍的に拡大する。介護保険との統合なくして可能か。

- ◇国民誰もが障害者になりうることを理解すること、障害者への相互扶助。この立場からは介護保険が適している。精神障害者が支援費に入るのは非現実的であり、介護保険がよい。
- ◇介護保険のスキームでできることは介護保険でやってはどうか。介護保険により特養待機者が増えたことから、統合した場合再び「地域」から「施設」に戻ってしまうという不安があるのではないか。
方向性を考えていく際の視点は7つ。①重い障害のある人も地域で生活できるように。②3障害の認定基準をどうするか。③介護保険で足りない部分を補うシステム。④家族介護の人の自立。⑤施設・病院からの退所・退院の促進。⑥働ける仕組みをどうするか。⑦差別禁止法、総合的福祉法をどうするか。
- ◇共通部分で統合できるところは統合すべき。特に、精神障害者福祉は自治体の裁量だけに任せていて十分なサービスが提供できるか。精神障害は地域で支えるマンパワーがない。
- ◇少子高齢化のなか互助の精神で、という観点から、介護保険でできるものはそうすべき。国の議論と地域ごとの合意形成との両輪で取り組む必要がある。
- ◇保険サービスと保険外サービスの関係については、一体的、相互補完的なものとして考えていきたい。障害者支援は、福祉だけでは完結しない。所得保障や公的住宅手当など、福祉以外のものも総合的に組み合わせることについて考えられるべき。
- ◇介護以外のサービスの範囲については、この部会全体で何が必要か議論すべき。
- ◇市長会、町村会は統合反対という意見が多い。8団体でも賛否を議論しているが、反対の理由が市町村とは全然違う。この点は検討しないといけない。冷静な議論が必要。支援費でニーズが顕在化した、制度を作ったのだから当然。今後、支援費の改善で何とかなるのかどうか。5年後まで議論していいのか。
- ◇税は色々な人から集めるものなので、何が公平かを判断するのは難しい。障害者に手厚く配るのが公平かという、それも難しい。支援費制度が財政的に円滑にいかなくなったので、他の予算を削ってでも対応しなくてはならなくなったが、(契約方式になってサービスを)目一杯使う人とそうでない人が出てくると一種の差別になる。これは制度の根幹にかかわること。ノーマライゼーションの考え方を普及させる必要がある。
- ◇障害者福祉については、国家を挙げて取り組むべき課題であり、補助金で行うべき。(補助金により)国として取り組むということを明確に示すことは、地方の主権を侵すことにはならない。
- ◇既に保険事故が発生した人を組み込む保険はない。障害者を介護保険に入れることについては、既に保険事故が起こっているし、低所得の障害者の負担能力なども問題であり、納得できない。被保険者範囲の拡大は、保険料を徴収しやすいところから取ることにならないか。財源論としての統合は明確に反対。
要介護認定基準とケアマネの2つがないことが支援費財政に大きく影響している。支援費に介護保険のよい点を取り入れる改革がまず行われるべきであり、その上で将来、障害者介護保険が生じる可能性までは否定しない。
- ◇介護保険は要介護状態の人も被保険者になっているので、社会保険と保険事故が発生した者との関係は、年金のように整理されていない。

- ◇介護保険に組み入れれば財源的に安定するというものではない。介護保険に組み入れた場合に、誰がどのように負担し、どうなれば安定というのか。
- ◇介護保険ですと、現に保険料に地域差が出ているように、地域格差が生じてしまう。だが介護保険との統合に反対と主張しても、行政としてはそうは言っても障害者福祉をしないといけない。何が何でも原理原則というわけでもない。介護保険により、障害者への理解が生まれることもあるだろうし、サービスを目一杯使うんだという人が出てくることにもなりかねない。
- ◇三位一体改革などを考えると、むしろ支援費を継続することが施設に逆戻りとなる恐れを招くのではないか。介護保険は高齢者福祉において地域格差を縮小させた。地域生活を今後も維持できるような制度は、「協働」の中で作り上げていくべきもの。
- ◇今の要介護認定基準で障害者がきちんと認定されるか不安だったので、実際に当てはめてみた。結果は要介護1が多く、介護量としてはとても足りないと感じた。精神障害者が要介護認定でどのような状況になるのか教えてほしい。
- ◇障害程度区分では、要介護性について日常生活介護と社会参加性の強いものを両方勘案しているが、今の介護保険では、社会参加性の高い人は要介護度が低くなる。このように両者の整合性が十分図られていないので、この辺りを分析してほしい。
- ◇要介護認定基準を精神障害者に当てはめてみたが、軽い能力障害だと3割が非該当、2割が要支援になってしまう。この辺も十分議論されたい。
- ◇国は財政的問題を主にしすぎている、という批判が町村長にある。(障害者福祉と介護保険は) 将来は統一する必要があるが、現時点では反対。視覚、聴覚、内部障害は今の要介護認定では「自立」となってしまう。
- ◇支援費をより良くするという選択肢もある。百歩譲って介護保険に行くとしても、2階部分は税方式だろう。同じ税方式の支援費がすぐにダメになったのに、2階部分は大丈夫だと誰が保障してくれるのか。障害者はいつでも急激な変化を嫌うもの。そこを重要視してほしい。
- ◇保障は誰かしてくれるのではなく、自ら作っていくもの。支援費でも同じこと。
- ◇町村会アンケートでの統合賛成の理由は、「年齢で区切る必要はない」、「若くても事故等で障害を負うリスクは同じ」など。反対理由は、「介護保険は高齢者介護の基本を支えるもの」、「将来的には統合だが時間をかけて議論していきたい」など。
- ◇市長会アンケートでの統合賛成の理由は、「地域保険としては高齢者と障害者は統一して考えるべき」など。反対理由は、「障害者施策は公費で行うべきであり保険になじまない」、「所得保障が十分でないときに統合すべきでない」など。急ぐべきではないとする理由は、「安易に財源で統合するのは問題」、「支援費は1年しか経っておらずもう少し様子を見たい」、「社会参加サービスがあり統合困難」など。
- ◇税か保険かどちらがいいか悪いかではない。両者のメリット・デメリットを比較しても差はない。地域差は許されないという立場から保険方式への統合を考えた。「新しい保険制度」という考え方であり、吸収や2階建てではない。ただし、サービス利用の目的について、高齢者の場合は生活援助だが、障害者の場合は新しい人生の(再)構築であるため、

サービス必要量を的確に判断する必要がある。認定項目の在り方、支援手法、エンパワメントの視点、応能負担に留意してほしい。

- ◇知的障害者福祉協会の検討では、統合は条件付きでやむを得ない、という結論だった。介護と、障害者の地域活動への積極的参加や自立とは、必ずしも同じでない。知的障害者はマイナーな存在だが、その人生が不利にならないようにしたい。
- ◇統合するとしても支援費の思想性は絶対に失うべきではない。この問題は介護保険の成熟過程の中で議論されるべきであり、それと同時に、改めて公共的責任として（虐待事例などの）措置権限の発動の在り方を考えるべき。
- ◇統合する場合、高齢者施策と障害者施策の基本理念が少し違うので、それぞれ整理して整合性を取らなければならない。したがって、介護保険法の抜本的な改正が必要。
- ◇統合の段階を考える必要がある。第1ステージ、第2、第3と進む過程で自ずから「介護保険」が「支援保険」に変わっていくと思う。「障害者福祉」もいずれ「障害福祉」に変わっていくだろう。
- ◇自立支援、自己選択、在宅優先という考え方は、介護保険に向けたメッセージである。介護保険部会でも、在宅一人暮らしを支えるケアモデルを考えようという議論になっている。
- ◇介護保険も地域ケア型に変わっていったところ。今までの介護保険を前提にそれと統合する、というのではない。
- ◇170の市町村が介護保険で赤字になったと報道されているが、そんなところに大赤字の支援費が行って、障害者の社会参加が保障されるのか。
- ◇今の介護保険でさえも財政的に厳しい状況にある。そういう中に支援費が入っていった場合にどうなるのか。とにかく行ってみようというわけにはいかない。
- ◇不安材料が多いのに明確なものが全く出てこない。全身性障害者は24時間ホームヘルプが必要だが、高齢者はそうでない。統合後の地域生活の具体的な姿が全く見えない。保険料負担、利用者負担はどうなるのか。介護保険との関係は、もう少し時間をかけて議論すべき。
- ◇障害者施策と介護保険の統合について、介護保険部会は歓迎しない、財界は反対、市長会も今の時点では反対となれば、いま統合するのは難しい。とすると、支援費でどうするかを考えないといけない。3年間は支援費を継続することを考えてほしい。そのまま継続したのでは財源的に苦しいので、単価の検討も行う。
- ◇頑張って取り組んでいる自治体にとっては、支援費をあと7年続けるのは厳しい。
- ◇障害者の基本的人権を守るのは税。そういう原則論は措くとしても、この部会は障害者の声を代表するものであり、財源的に苦しいからではなく、障害者にとって使い勝手のいい制度はどのようなものかという観点から議論すべき。
- ◇仲間が不安がっている。どの部分が介護保険で、どこが補助金で、どこを地方に下ろそうとしているのか分からない。介護保険にない支援の部分が多い。

- ◇支援費の理念を否定する人はいない。介護保険でカバーできる部分とできない部分がある。カバーできないところは3障害固有の問題がある。
 - ◇高齢者福祉も介護保険だけによっているのではない。障害者サービス全体の議論をし、その上で介護保険というスキームでできる部分はどこか考えるべき。
 - ◇介護保険は決算主義。所得保障、権利擁護、住宅施策などサブシステムの問題もある。介護保険が全てを救うわけではないが、よく考えられた特定財源確保のシステム。
 - ◇個人的には、介護保険自体は否定されるべきものでないと思う。ただ3点は留意してほしい。①支援費が1年でダメになったことについて1度きちんと説明してほしい、②抽象的議論ではなく、新制度の姿を提示して議論しないと皆不安になる、③3障害共通ということなら法律は別々のままでよいのか検討すべき。
 - ◇今の制度では、ヘルパーの利用状況が扶養義務者に分かってしまい、障害者の日中の行動が分かってしまう。そういう観点からも扶養義務者問題を考えてほしい。
 - ◇介護保険については、給付費増をまかなうため、保険料引き上げやホテルコスト徴収など利用者負担増が議論されていると聞く。介護保険との関係を考える際は、これらの利用者負担増をどう考えるかも重要。
 - ◇介護保険部会では、利用者負担を2割にする意見は少数派。高齢者にも低所得者は多い。ホテルコストは、在宅利用者とのバランスから徴収する方向。
 - ◇介護保険は少なくとも4分の1は国の負担を確保するという。介護保険は市町村主義だが、それなりに国の責務はしっかりしている。介護保険なら限度額の範囲内でサービスを自由に選べる、他方で保険料という痛みを伴う。
 - ◇精神障害者福祉は義務規定のない補助金。介護保険は税の部分が大きく、このまま介護保険が伸び続けると、限りある税収が介護保険に持って行かれてしまうのではないかと。介護保険サービスを受給する権利もあれば、負担する権利もある。低所得者対策は、最低生活の保障など別の次元の議論がいるのではないかと。
 - ◇ドイツの介護保険では、20歳以上を被保険者にする関係で障害者も対象となった。障害、難病等による介護も等しく介護保険により提供しようということ。
 - ◇介護保険は、もともと高齢者介護保険として設計されたものではないと認識。長期ケア保険、支援保険と言うべきもの。ケアの中身はア priori に決まっているわけではない。
 - ◇40～64歳は、介護保険料を負担するものの、介護保険サービスは受けられない。そういう整理がいいのかどうか考えるべき。
- ④ 支援の必要度等に応じた効率的な財源配分の在り方

- ◇知的障害者や重症心身障害者では、隣の市に移ったら支給決定量が急増したというケースもある。支援費には勘案事項はあるが、3千の市町村で必ずしも統一的に運用されていないのではないかと。

- ◇20年間施設に入っていた人が退所する時に、1千万円の貯金を持っていた例もある。全部年金。福祉充実のための制度が本人の福祉に全然使われていない。こういう矛盾を考え直すべき。
- ◇高次脳機能障害や高機能自閉症、新生児医療の進歩により生まれる重度障害児など、障害分野のニーズはどんどん変わっている。予算配分を分析して必要な所に予算をつけるべき。
- ◇税の配分の在り方を考え直し、障害者が困らないようにしてほしい。福祉産業は国にとっていいものだということをこの部会から打ち出してほしい。

5 その他今後の進め方等

- ◇選択肢について、それぞれメリット、デメリットを明確にしないとフェアな選択はできない。今のところは支援費の欠点と介護保険の長所ばかり指摘されている。内容の細かい所まで議論する時間はないが、この部分は譲れないという基本的な柱がないと、方向性を決められない。また、仮に統合と決めても、いつでも後戻りできるようにする必要がある。そうでないと今決めることがギャンブルになってしまう。
- ◇統合した場合、新たに保険サービスを使う人がいるのか。介護保険の現行の施設類型はどうなるのか、障害者独自のものは何があるのか。これらが示されないと賛否の判断ができない。
- ◇関係者の不安についてはどうなるのか。相手のあることだが、試案として何か出せないのか。行政側で出せないのなら部会長提案でも出してほしい。
- ◇ある程度具体的なスケルトンを基に議論すべき時期。細かい議論は無理でも方向性だけは明確にしておくべき。
- ◇統合のシミュレーションが必要。統合により予測されるメリット・デメリットと、支援費に残った時のメリット・デメリットを示してほしい。
- ◇介護保険部会とも整合性をとって議論してほしい。
- ◇介護保険も行き詰まっており、財源問題があるのは介護保険も同じ。財源については介護保険部会でも並行して議論すべき。まず障害者部会から介護保険部会に意見を投げるといふのは時間的に無理ではないか。
- ◇「何年続くからいい制度」というものではない。必要があれば改正すればいい。内容も大切だが、議論のプロセスがより重要。市民の感覚で納得できる議論が必要。前向きで、必要かつ十分な議論をしてほしい。そのためにも生の声をヒアリングしてほしい。
- ◇この場で介護保険を議論するとき、統合を前提とするのかどうか。それにより議論の内容が変わる。
- ◇まず施策体系から幅広く議論するなら、1～2年はかかる。議論の大枠が決まらないと6

月までにはまとまらない。

- ◇早く会員に検討状況を伝えていかないといけない。このペースで議論していて、6月までに結論を出せるのか。
- ◇障害種別により考え方は異なる。障害毎に様々な論点があってもいつまでも議論が終わらない。統合という大枠から絞り込んで介護保険に持っていくのか。こういう議論をやっていたら1年でも終わらないのではないか。
- ◇6月までに介護保険への方向性を審議会で議論するとなると、様々な立場の意見があり、まとめる時間がない。支援費の時のように、また見切り発車になりかねない。
- ◇地域生活支援検討会に参加している8団体のうちDPI、JDは部会委員ではないので、何らかの形で彼らのヒアリングをしてはどうか。生の声を聞くことが重要。